

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○			○	○		○	○	○			○

企業の概要

企業・団体名	福井コンピュータグループ(福井コンピュータホールディングス株式会社)	本社所在地	福井県
業種	情報通信業	総従業員数	560名
事業概要	建築・測量・土木CADシステムの開発及び販売、カスタマーサポート		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務内規
テレワーク担当部署	総務部
テレワーク対象者	全社員(ただし、本社清掃担当者除く)
実施者数	537名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- テレワーク導入を検討し始めたのは2019年で、2020年夏に開催予定だった世界的スポーツの祭典による交通規制で、関東エリアの拠点では通勤が困難と考えたからである。
- その検討中に、新型コロナウイルス感染症が全世界で拡大し、急遽コロナ対策における勤務体制の整備が必要となり、2020年4月の緊急事態宣言を受け、同月より在宅勤務を中心としたテレワークの導入を全社で開始。また、同年6月にはテレワーク勤務内規を定めた。

テレワークの概要・特徴

- 社員が安心・安全に働くことのできる職場環境を念頭に、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取り組みとして「在宅勤務」や「モバイルワーク」といったテレワークを導入・推奨している。
- また、テレワークは、新型コロナ対策だけでなく「新しい働き方」の一つとして、ワーク・ライフ・バランスの向上を目指し、新型コロナ終息後も継続して行うことを決めている。

【具体的な取り組み】

- 在宅勤務、営業職の直行直帰
- モバイルワークの推奨
- ノートPC、在宅勤務用PC、モニター等のテレワーク備品の貸与
- VPNなど環境の増強
- Web会議の活用による各種会議 や研修の実施
- 在宅勤務手当の支給
- 電子化への取り組み(検討)

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 通勤時間の削減や社員の働き方の選択肢が増えたことによる各自、各世代(子育て世代や介護世代など)にあった働き方ができるため、安心とゆとりが生まれる。
- Web会議システムなどを用いた遠隔地とのやり取りが活発になり、移動時間の削減等による生産性の向上。
- 停滞していたペーパーレス化(電子化)への移行の加速。